# 農業経営基盤強化促進法施行令 （昭和五十五年政令第二百十九号）

#### 第一条（農業経営基盤強化促進基本方針）

農業経営基盤強化促進法（以下「法」という。）第五条第一項の基本方針は、おおむね五年ごとに、その後の十年間につき定めるものとする。

#### 第二条（農業経営基盤強化促進基本構想）

法第六条第一項の基本構想は、前条の基本方針の期間につき定めるものとする。

#### 第三条（融資機関）

法第十四条の六第一項第二号の政令で定める金融機関は、銀行、信用金庫、信用協同組合及び農林中央金庫とする。

#### 第四条（政府が行う利子補給に係る利子補給契約の締結）

株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、政府と法第十四条の九第一項に規定する利子補給契約を結ぼうとするときは、農林水産大臣（沖縄振興開発金融公庫にあつては、内閣総理大臣。以下この条において同じ。）の定めるところにより、当該利子補給契約に係る法第十四条の六第一項各号の貸付けの貸付予定額その他の事項を記載した契約申込書を農林水産大臣に提出しなければならない。

#### 第五条（耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者から除かれる者）

法第十八条第二項第二号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

* 一  
  農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第二条第三項に規定する農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を受ける当該農地所有適格法人の組合員、社員又は株主
* 二  
  次条第一号から第四号までに掲げる場合及び同条第五号の農林水産省令で定める場合において利用権の設定等を受ける者

#### 第六条（利用権の設定等に関する要件が緩和される場合）

法第十八条第三項第二号ただし書の政令で定める場合は、次に掲げる場合（第二号から第四号までに掲げる場合であつて、同条第二項第二号に規定する土地（以下「対象土地」という。）を別表第一の上欄に掲げる土地として利用するため利用権の設定等を受けるときにあつては、その法人が利用権の設定等を受けた後においてそれぞれ同表の下欄に掲げる要件を備えることとなるときに限る。）とする。

* 一  
  独立行政法人農業者年金基金が独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第百二十七号）附則第六条第一項第二号に掲げる業務の実施によつて利用権の設定等を受ける場合
* 二  
  地方公共団体が対象土地を公用又は公共用（農業上の利用を目的とする用途に限る。）に供するため利用権の設定等を受ける場合
* 三  
  農地法施行令（昭和二十七年政令第四百四十五号）第二条第二項第一号に規定する法人が対象土地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他当該法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供するため利用権の設定等を受ける場合
* 四  
  農地法施行令第二条第二項第三号に規定する農林水産省令で定める法人が対象土地を当該法人が行う同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供するため利用権の設定等を受ける場合
* 五  
  その他農林水産省令で定める場合

#### 第七条（不確知共有者の探索の方法）

法第二十一条の二第二項の政令で定める方法は、共有者不明農用地等について共有持分を有する者の氏名又は名称及び住所又は居所その他の不確知共有者を確知するために必要な情報（以下この条において「不確知共有者関連情報」という。）を取得するため次に掲げる措置をとる方法とする。

* 一  
  当該共有者不明農用地等の登記事項証明書の交付を請求すること。
* 二  
  当該共有者不明農用地等を現に占有する者その他の当該共有者不明農用地等に係る不確知共有者関連情報を保有すると思料される者であつて農林水産省令で定めるものに対し、当該不確知共有者関連情報の提供を求めること。
* 三  
  第一号の登記事項証明書に記載されている所有権の登記名義人又は表題部所有者その他前二号の措置により判明した当該共有者不明農用地等の共有持分を有する者と思料される者（以下この号及び次号において「登記名義人等」という。）が記録されている住民基本台帳又は法人の登記簿を備えると思料される市町村の長又は登記所の登記官に対し、当該登記名義人等に係る不確知共有者関連情報の提供を求めること。
* 四  
  登記名義人等が死亡又は解散していることが判明した場合には、農林水産省令で定めるところにより、当該登記名義人等又はその相続人、合併後存続し、若しくは合併により設立された法人その他の当該共有者不明農用地等の共有持分を有する者と思料される者が記録されている戸籍簿若しくは除籍簿若しくは戸籍の附票又は法人の登記簿を備えると思料される市町村の長又は登記所の登記官その他の当該共有者不明農用地等に係る不確知共有者関連情報を保有すると思料される者に対し、当該不確知共有者関連情報の提供を求めること。
* 五  
  前各号の措置により判明した当該共有者不明農用地等の共有持分を有する者と思料される者に対して、当該共有者不明農用地等の共有持分を有する者を特定するための書面の送付その他の農林水産省令で定める措置をとること。

#### 第八条（定款等の記載事項の基準）

法第二十三条第一項の政令で定める基準は、目的、構成員たる資格、構成員の加入及び脱退に関する事項、代表者に関する事項、総会の議決事項その他農林水産大臣が定める事項が定められていること並びにこれらの記載事項に係る内容が農林水産大臣が定める基準に適合するものであることとする。

#### 第九条（特定農業団体の要件）

法第二十三条第四項の政令で定める要件は、次に掲げる要件とする。

* 一  
  前条に規定する基準に従つた定款又は規約を有していること。
* 二  
  その組織を変更して、その構成員を主たる組合員、社員又は株主とする農業経営を営む法人となることに関する計画であつて、農林水産省令で定める基準に適合するものを有しており、かつ、その達成が確実と見込まれること。
* 三  
  その他農林水産省令で定める要件

#### 第十条（特定農用地利用規程の有効期間）

特定農用地利用規程の有効期間は、法第二十三条第一項の認定を受けた日から起算して五年とする。  
ただし、同項の認定を受けた団体は、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業法人又は特定農業団体の同意を得た場合には、農林水産省令で定めるところにより、同意市町村の承認を得て、その有効期間を五年を超えない範囲内で延長することができる。

#### 第十一条（利用権の設定等の対価の算定方法）

法第二十三条の二第七項の対価は、利用権の設定等を行う農用地の周辺の地域で自然的経済的社会的諸条件からみてその農業事情がその農用地に係る農業事情と類似すると認められる一定の区域内における農用地（以下この項において「周辺類似農用地」という。）についての耕作又は養畜の事業に供するための取引（農地を農地以外のものにするためその農地を売り渡した者がその農地に代わるべき農地を取得するために行う取引その他特殊な事情の下において行われる取引を除く。）の事例が収集できるときは、当該事例における取引価格にその取引が行われた事情、時期等に応じて適正な補正を加えた価格を基準とし、当該周辺類似農用地及び利用権の設定等を行う農用地に関する次に掲げる事項を総合的に比較考量し、必要に応じて次項各号に掲げる事項をも参考にして、算出するものとする。

* 一  
  位置
* 二  
  形状
* 三  
  環境
* 四  
  収益性
* 五  
  前各号に掲げるもののほか、一般の取引における価格形成上の諸要素

##### ２

前項の対価は、同項に規定する事例が収集できないときは、次に掲げる事項のいずれかを基礎とし、適宜その他の事項を勘案して、算出するものとする。

* 一  
  借賃、地代、小作料等の収益から推定されるその農用地の価格
* 二  
  利用権の設定等を行う農用地の所有者がその農用地の取得及び改良又は保全のため支出した金額
* 三  
  その農用地についての固定資産税評価額（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百八十一条第一項又は第二項の規定により土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録されている価格をいう。）その他の課税の場合の評価額

#### 第十二条（法第二十三条の二第一項に規定する事項が定められている農用地利用規程の有効期間）

法第二十三条の二第一項に規定する事項が定められている農用地利用規程の有効期間は、当該農用地利用規程が法第二十三条第一項の認定を受けた日から起算して五年とする。

#### 第十三条（農用地利用規程の認定の取消しの事由）

法第二十四条第三項の政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

* 一  
  農用地利用規程について法第二十三条第一項の認定を受けた団体（次号において単に「団体」という。）が同項に規定する団体でなくなつたこと。
* 二  
  法第六条第五項の規定による基本構想の変更により農用地利用規程（法第二十四条第一項又は第二項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの）が法第二十三条第三項第一号に掲げる要件に該当しなくなつた場合において、団体が遅滞なく当該農用地利用規程について法第二十四条第一項の規定による変更の認定を受けなかつたこと（同項ただし書の農林水産省令で定める軽微な変更に該当する場合を除く。）。

#### 第十四条（土地改良法施行令の特例）

法第二十九条第二項の規定により農事組合法人が土地改良事業を行う場合には、当該農事組合法人を土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第九十五条第一項又は第百条第一項の規定により土地改良事業を行い、又は行おうとする農業協同組合とみなして、土地改良法施行令（昭和二十四年政令第二百九十五号）の規定を適用する。

#### 第十五条（償還方法）

法第三十条第一項の国又は都道府県の貸付金の償還期間（据置期間を含む。以下同じ。）及び据置期間は、別表第二の上欄に掲げる資金の種類に応じ、それぞれ同表の中欄及び下欄に掲げるとおりとし、その償還は、均等年賦償還の方法によるものとする。

##### ２

都道府県は、農地中間管理機構が次の各号のいずれかに該当するときは、貸付金の全部又は一部について償還期限を繰り上げることができる。

* 一  
  貸付金を貸付けの目的以外の目的に使用したとき。
* 二  
  貸付金の償還を怠つたとき。
* 三  
  前二号に掲げる場合のほか、貸付けの条件に違反したとき。

##### ３

都道府県が、農地中間管理機構に対し、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百七十一条の六第一項の規定により貸付金の償還期限を延長したときは、国の債権の管理等に関する法律（昭和三十一年法律第百十四号）第二十四条第一項の規定の適用については、同項第六号に該当するものとみなし、かつ、この場合における国の貸付金の償還期限の延長については、同法第二十六条第一項の規定は、適用されないものとする。

# 附　則

##### １

この政令は、法の施行の日（昭和五十五年九月一日）から施行する。

##### ２

法附則第八項の政令で定める農用地の改良又は造成は、当該農用地の改良又は造成に関する事業の施行に係る地域において、農林水産大臣の定める基準に適合する農業者又は農業者の組織する団体が当該事業の完了する以前において利用権の設定等又は農作業の委託を受けると見込まれる農用地の面積が農林水産大臣の定める基準に適合するものであることとする。

##### ３

第四条の規定は、政府が株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫と法附則第八項に規定する利子補給契約を結ぶ場合について準用する。  
この場合において、同条中「第十四条の六第一項各号」とあるのは、「附則第八項」と読み替えるものとする。

# 附則（昭和五五年八月二九日政令第二二三号）

##### １

この政令は、農地法の一部を改正する法律（昭和五十五年法律第六十六号）の施行の日（昭和五十五年十月一日）から施行する。

# 附則（平成三年三月一五日政令第二九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成三年四月一日から施行する。

# 附則（平成五年七月三〇日政令第二七一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律の施行の日（平成五年八月二日）から施行する。

#### 第二条（経過措置）

農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第五条第二項第四号ロの規定により基本方針に定められた法人又は同法第六条第三項の規定により基本構想に定められた者が同法第七条第一項の承認を受けた際現に所有し、又は借り受けている同法第四条第一項に規定する農用地等は、同条第二項第一号に規定する農地売買等事業により買い入れ、又は借り受けている農用地等とみなす。

# 附則（平成一一年一二月二二日政令第四一六号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

# 附則（平成一二年六月七日政令第三一〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

# 附則（平成一三年一一月二六日政令第三六三号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十四年一月一日から施行する。

# 附則（平成一四年二月八日政令第二七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成一五年七月三〇日政令第三四三号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。  
ただし、附則第十八条から第三十四条までの規定は、平成十五年十月一日から施行する。

# 附則（平成一五年九月一〇日政令第四〇〇号）

この政令は、農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年九月十五日）から施行する。

# 附則（平成一七年七月二九日政令第二六二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年九月一日）から施行する。

# 附則（平成二〇年九月一九日政令第二九七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

# 附則（平成二一年一二月一一日政令第二八五号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、農地法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十一年十二月十五日）から施行する。

#### 第二条（経過措置）

改正法の施行前にした改正法第二条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第二十七条の十二第一項の規定による命令に関し改正法の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附則（平成二二年四月二三日政令第一二七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、改正法の施行の日（平成二十二年十月一日）から施行する。  
ただし、第二条及び第六条並びに附則第三条の規定は、改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（同年五月一日）から施行する。

# 附則（平成二三年七月二九日政令第二三五号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十三年八月一日）から施行する。

# 附則（平成二六年三月二八日政令第九五号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、改正法の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

# 附則（平成二七年三月二〇日政令第八〇号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成二七年一二月二四日政令第四四〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附則（平成二八年一月二九日政令第二七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附則（平成二八年三月一六日政令第六四号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成二九年三月二三日政令第三九号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成三〇年三月一六日政令第四八号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成三〇年一一月九日政令第三一一号）

##### １

この政令は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年十一月十六日）から施行する。  
ただし、第八条中独立行政法人農業者年金基金法施行令附則第七条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法施行令等の一部を改正する等の政令附則第七条第三号の改正規定は、公布の日から施行する。

# 附則（平成三一年三月一日政令第三三号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（令和元年九月一一日政令第一〇二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和元年十一月一日）から施行する。